



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東  
 コード番号 3021 URL http://www.prins.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘  
 常務取締役コーポレート  
 問合せ先責任者 (役職名) センター長兼財務経理部 (氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1442  
 長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日 平成28年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,563	1.6	118	△47.9	136	△44.2	90	△50.2
27年5月期	4,491	10.7	227	△20.3	245	△20.2	182	△0.6

(注) 包括利益 28年5月期 89百万円(△50.5%) 27年5月期 181百万円(△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	17.56	—	4.7	4.5	2.6
27年5月期	35.25	—	9.7	8.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 -百万円 27年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	3,049	1,941	63.4	373.61
27年5月期	3,066	1,924	62.8	371.92

(参考) 自己資本 28年5月期 1,933百万円 27年5月期 1,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	345	△385	△179	484
27年5月期	83	△705	510	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	82	45.4	4.4
28年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00	98	108.2	5.1
29年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		45.9	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,425	12.2	101	225.8	112	169.5	75	105.2	14.49
通期	5,050	10.7	312	163.0	320	133.8	214	135.5	41.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社2B、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年5月期	5,175,000株	27年5月期	5,175,000株
28年5月期	111株	27年5月期	111株
28年5月期	5,174,889株	27年5月期	5,174,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	4,546	1.2	131	△42.4	147	△39.6	93	△48.7
27年5月期	4,491	10.7	228	△20.1	244	△20.4	181	△1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	18.01		—					
27年5月期	35.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年5月期	3,033		1,934		63.8		373.90	
27年5月期	3,066		1,924		62.8		371.89	

(参考) 自己資本 28年5月期 1,934百万円 27年5月期 1,924百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,410	11.4	112	142.5	75	107.6	14.49	
通期	5,010	10.2	320	116.7	214	129.7	41.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年7月28日(木)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	27
(1) 役員の異動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、海外経済の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減により、国内の2015年度（2015年4月から2016年3月）のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でマイナス23.8%（※）と、2年連続での大幅減となりました。（※出典：MM総研「2015年度国内パソコン出荷概要」）

その結果、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で大幅に減少いたしました。しかしながら、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、さらなる顧客拡大へ向け営業体制の抜本的な見直し、成長する中古モバイル市場への取り組みを強化いたしました。あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を実現するため、各種プロモーション活動、IT化投資、通信事業（MVNO）参入への投資、新たなITメディア「ジョーシス」の立ち上げ等の積極的な先行投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,563,269千円（前年同期比1.6%増）、営業利益118,615千円（前年同期比47.9%減）、経常利益136,863千円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90,858千円（前年同期比50.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### イ 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

Windows X P入れ替え特需の反動減の影響を受け、ビジネス系の使用済み情報機器の入荷台数が減少するとともに、その仕入れ競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びにサービス品目の拡充を行い収益確保に努めました。また、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応したセキュリティサービスの導入やマーケティング投資を引き続き実施しております。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、秋葉原ジャンク通り店の開店などもあり個人向け販売は堅調に推移しましたが、使用済みパソコン入荷減の影響から卸販売は低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレット等のモバイル機器については、取扱い台数、売上高ともに引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高3,826,444千円（前年同期比1.5%減）、営業利益33,641千円（前年同期比83.1%減）となりました。

#### ロ レンタル事業

レンタル事業は、中期経営計画の中で、重要施策と位置付けており、営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大を着実に進めました。これら諸施策により、顧客数が拡大し、収益に大きく寄与いたしました。また、サービス受注も増加いたしました。

この結果、売上高736,825千円（前年同期比21.6%増）、営業利益84,973千円（前年同期比193.6%増）となりました。

## ② 今後の見通し

ビジネス向けパソコン出荷台数（新品）は、2016年度はほぼ前年並みで本格回復は2017年度以降と予想されています。一方、ビジネス向けタブレット等古モバイル市場も引き続き拡大、新たなIT機器（VR・AR（※1）関連機器、IoT（※2）、ドローン等）の市場も拡大していくと予想されています。また、マイナンバー制度について、各種経過措置が終了するため、対応を1年間延期した多くの企業も今年後半には本格的な準備が必要となる見込みです。

（※1）VR（バーチャルリアリティ：仮想現実）、AR（拡張現実）

（※2）Internet of Things=モノのインターネット。機械やセンサーなど、あらゆるものをインターネットにつなげ、広範囲に様々な目的で利用すること

こういった市場変化や機会に対応するための諸施策を着実に実行いたします。さらなる営業力強化を図るため、組織・評価体系の見直しを実施するとともに、スキル向上、人財の拡充を図ってまいります。引取回収・販売事業は、さらなるシェア拡大、およびサービス拡大と競争優位性の再構築を進めることで、事業規模の拡大と収益性の向上を図ってまいります。レンタル事業は引き続き重点施策として、更なる売上・利益の拡大を図るとともに、扱いアイテムやサービスラインの拡充も図ってまいります。

以上から、次期（平成29年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,050百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益312百万円（前年同期比163.0%増）、経常利益320百万円（前年同期比133.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益214百万円（前年同期比135.5%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## イ 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ5.1%減少の1,616,369千円となり、主な内訳は現金及び預金484,104千円、売掛金321,526千円、商品714,314千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5.1%増加の1,433,324千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）893,763千円、差入保証金229,666千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ0.6%減少の3,049,693千円となりました。

## ロ 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ21.5%増加の691,021千円となり、主な内訳は買掛金156,965千円、1年内返済予定の長期借入金198,500千円、未払金80,684千円、未払費用77,717千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ27.2%減少の417,032千円となり、主な内訳は長期借入金322,125千円、資産除去債務34,538千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ3.0%減少の1,108,054千円となりました。

## ハ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ0.9%増加の1,941,639千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金975,199千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は63.4%、1株当たり純資産額は373円61銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ218,766千円（31.1%減）減少し、当連結会計年度末には、484,104千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は345,174千円（前連結会計年度比312.1%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益149,859千円、減価償却費432,336千円、仕入債務の増加額30,878千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額27,862千円、たな卸資産の増加額125,666千円、法人税等の支払額14,190千円です。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は385,502千円（前連結会計年度比45.4%減）となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出397,080千円であります。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は179,123千円（前連結会計年度に得られた資金510,511千円）となり、長期借入れによる収入100,000千円が主な収入であり、長期借入金の返済による支出181,625千円、配当金の支払額82,822千円が主な支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期 (連結)	平成25年5月期 (連結)	平成26年5月期 (連結)	平成27年5月期 (連結)	平成28年5月期 (連結)
自己資本比率 (%)	—	72.8	68.9	62.8	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	43.9	89.7	94.8	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	90.0	15.7	822.9	175.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.9	62.1	288.9	14.8	48.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 平成24年5月期以降の指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成24年5月期末において連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成24年5月末の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注 3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 4) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注 5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題であると考え、継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定する事を方針としております。

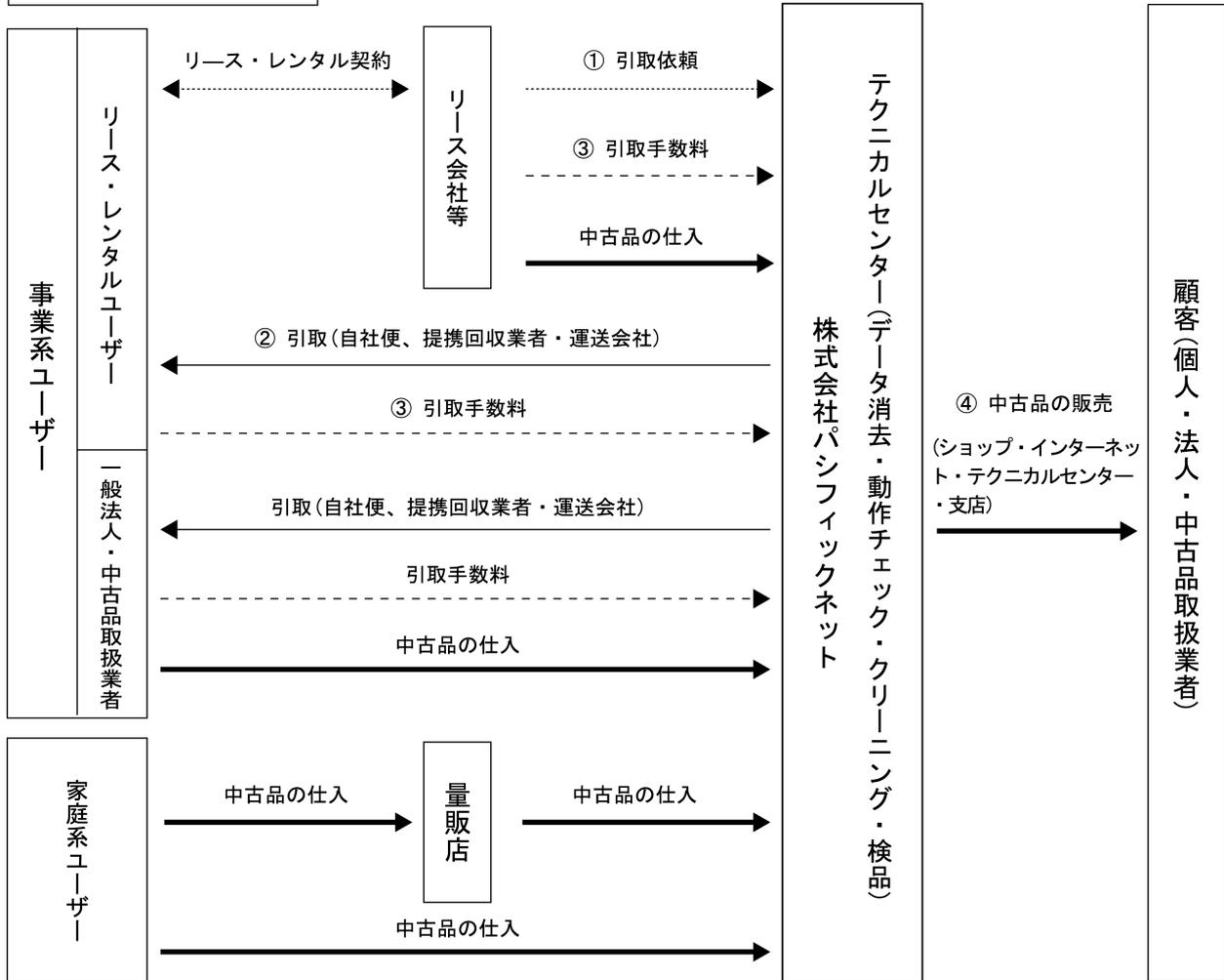
この方針に基づき、平成28年5月期の期末配当は、本日平成28年7月15日付けの公表どおり、19円（連結配当性向108.2%）といたしました。

次期は、中間配当0円、期末配当19円の年間合計19円（連結配当性向45.9%）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

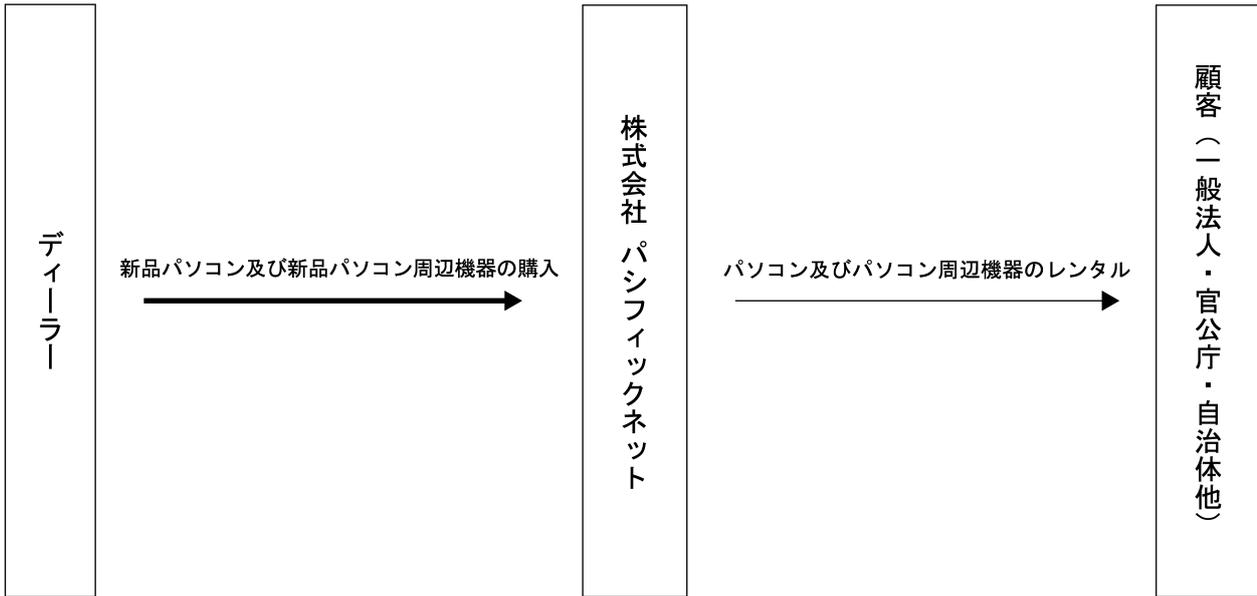
引取回収事業・販売事業



(注)

- 物品の流れ
- サービス
- 契約関係
- 金銭の流れ

レンタル事業
--------



(注)

物品の流れ 

サービス 

(注) 連結子会社PacificNet (Cambodia) Co.,Ltd. は、当連結会計年度末日現在において、営業取引開始には至っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコン、サーバー、スマートフォン・タブレットといったIT機器について、その導入・運用から使用後のデータ消去・処分や再利用まで、LCM（ライフサイクル・マネジメント※1）全般を支援することにより、企業のIT戦略を支援いたします。

具体的には、IT機器の導入・運用時には、中長期レンタル、及び事前設定・運用保守・通信等の付帯サービスを提供することで、IT機器の導入・運用コストや作業負担を大幅に軽減します。また、使用済み・排出時には、買取・回収サービス、データ消去等のセキュリティサービスにより、処分コスト・作業負担の軽減及びセキュリティをはじめとしたコンプライアンス遵守を強力にサポートいたします。

また、買取・回収サービスで入荷したIT資産、レンタル終了後のレンタルアップ資産はかけがえのない貴重な資源です。可能な限り再生し、リユースからリサイクルに至る迄の理想的なシステムを追求することで、循環型経済（※2）に貢献してまいります。

（※1）LCM（ライフサイクル・マネジメント）・・・PC、タブレット、スマートフォン、サーバー等のIT資産を導入・運用から廃棄まで管理する仕組み。

（※2）循環型経済・・・Circular Economy、消費型経済からの転換を図る考え方

#### (2) 目標とする経営指標

当社の事業は、IT機器のLCM（ライフサイクル・マネジメント）支援サービスです。具体的には、次項のとおり、「ITファイナンス」「ITセキュリティ」「ITエコロジー」「IT通信」「ITメディア」という「5つの事業・サービス体制」を構築し、相互に相乗効果を発揮する新たな成長モデルです。これにより、持続的成長と収益性向上を図る事業展開をしてまいります。

具体的には、各カンパニー・各支店を事業単位として、その目標達成による営業利益(310百万円)の達成、及び、経営効率・収益性指標としてROE10%以上の達成、の2つを重要な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

IT機器の市場は、クラウドコンピューティングの普及やモバイル化拡大をはじめ、IoT(※1)、AI(※2)、ロボット、ドローン等の新技術の導入や拡大など、日進月歩で技術革新が進み、市場構造は急速に変化しております。

これらの事業環境に変化に対応しビジネスチャンスとするため、2015年6月から2018年5月までの3か年にわたり、「持続的成長・高い収益性を可能とする新たな事業モデルへのステップ」を目的とした中期経営計画『VISION 2018』を策定し、実行しております。

具体的には、最新のIT機器導入と運用を中長期レンタルと付帯サービスで支援する「ITファイナンス」、使用済み機器のデータ消去等で情報漏えいを防止する「ITセキュリティ」、リユースで資源再利用を進める「ITエコロジー」、モバイル化やIoTを通信等で支援する「IT通信」、ITに携わる方々に活きた情報と交流の場を提供する「ITメディア」という「5つの事業・サービス体制」を構築し、相互に相乗効果を発揮する成長モデルを構築してまいります。詳細は、本日(平成28年7月15日)公表いたしました「中期経営計画 VISION 2018の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

(※1) IoT: Internet of Things=モノのインターネット。機械やセンサーなど、あらゆるものをインターネットにつなげ広範囲に様々な目的で利用すること

(※2) AI: artificial intelligence、人工知能

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,870	484,104
売掛金	293,755	321,526
商品	589,860	714,314
貯蔵品	2,383	3,595
繰延税金資産	32,753	24,294
その他	84,508	68,883
貸倒引当金	△3,496	△349
流動資産合計	1,702,636	1,616,369
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	1,367,460	1,637,691
減価償却累計額	△576,442	△743,928
レンタル資産(純額)	791,018	893,763
賃貸資産合計	791,018	893,763
社用資産		
建物	225,407	235,340
減価償却累計額	△163,121	△179,321
建物(純額)	62,286	56,018
その他	417,972	412,648
減価償却累計額	△324,077	△313,955
その他(純額)	93,895	98,692
社用資産合計	156,181	154,711
有形固定資産合計	947,199	1,048,474
無形固定資産		
リース資産	62,119	47,503
ソフトウェア	41,615	40,249
ソフトウェア仮勘定	18,318	27,689
無形固定資産合計	122,053	115,442
投資その他の資産		
投資有価証券	4,356	3,488
繰延税金資産	30,584	31,004
差入保証金	237,460	229,666
その他	22,421	6,139
貸倒引当金	△61	△892
投資その他の資産合計	294,760	269,406
固定資産合計	1,364,013	1,433,324
資産合計	3,066,650	3,049,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,086	156,965
1年内返済予定の長期借入金	175,375	198,500
未払金	51,164	80,684
未払費用	119,752	77,717
未払法人税等	5,208	44,726
商品保証引当金	8,165	8,978
資産除去債務	—	54,279
その他	83,207	69,171
流動負債合計	568,959	691,021
固定負債		
長期借入金	426,875	322,125
リース債務	65,672	59,338
資産除去債務	79,443	34,538
その他	1,030	1,030
固定負債合計	573,020	417,032
負債合計	1,141,980	1,108,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	967,138	975,199
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,925,629	1,933,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	171
為替換算調整勘定	△1,147	△462
その他の包括利益累計額合計	△959	△290
非支配株主持分	—	8,239
純資産合計	1,924,670	1,941,639
負債純資産合計	3,066,650	3,049,693

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	4,491,540	4,563,269
売上原価	2,393,569	2,587,829
売上総利益	2,097,970	1,975,440
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	654,858	620,469
退職給付費用	43,189	43,089
地代家賃	345,109	353,189
商品保証引当金繰入額	471	812
その他	826,763	839,265
販売費及び一般管理費合計	1,870,392	1,856,825
営業利益	227,578	118,615
営業外収益		
受取利息	82	79
受取配当金	48	48
受取家賃	3,341	3,574
受取賃貸料	10,800	10,800
貸倒引当金戻入額	1,403	2,288
雑収入	7,274	8,932
営業外収益合計	22,950	25,722
営業外費用		
支払利息	4,491	7,230
為替差損	785	244
営業外費用合計	5,277	7,474
経常利益	245,251	136,863
特別利益		
投資有価証券売却益	19,999	—
保険解約返戻金	—	14,341
営業支援金	—	7,000
特別利益合計	19,999	21,341
特別損失		
固定資産除却損	708	7,508
投資有価証券評価損	—	837
特別損失合計	708	8,345
税金等調整前当期純利益	264,543	149,859
法人税、住民税及び事業税	59,710	52,507
法人税等調整額	22,420	8,053
法人税等合計	82,130	60,561
当期純利益	182,412	89,298
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益	182,412	90,858

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	182,412	89,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△16
為替換算調整勘定	△979	685
その他の包括利益合計	△805	669
包括利益	181,606	89,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,606	91,527
非支配株主に係る包括利益	-	△1,560

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	867,525	△17	1,826,040
当期変動額					
剰余金の配当			△82,798		△82,798
親会社株主に帰属する当期純利益			182,412		182,412
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	99,613	△24	99,589
当期末残高	432,750	525,783	967,138	△41	1,925,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	△168	△154	1,825,886
当期変動額				
剰余金の配当				△82,798
親会社株主に帰属する当期純利益				182,412
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	△979	△805	△805
当期変動額合計	173	△979	△805	98,783
当期末残高	187	△1,147	△959	1,924,670

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	967,138	△41	1,925,629
当期変動額					
剰余金の配当			△82,798		△82,798
親会社株主に帰属する当期純利益			90,858		90,858
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,060	—	8,060
当期末残高	432,750	525,783	975,199	△41	1,933,690

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187	△1,147	△959	—	1,924,670
当期変動額					
剰余金の配当					△82,798
親会社株主に帰属する当期純利益					90,858
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	685	669	8,239	8,909
当期変動額合計	△16	685	669	8,239	16,969
当期末残高	171	△462	△290	8,239	1,941,639

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	264,543	149,859
減価償却費	346,715	432,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	△2,315
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	471	812
受取利息及び受取配当金	△130	△127
支払利息	4,491	7,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	837
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,999	-
有形固定資産除却損	708	7,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,090	△27,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,225	△125,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,382	30,878
保険解約返戻金	-	△14,341
その他	△13,006	△98,264
小計	268,596	360,884
利息及び配当金の受取額	69	65
利息の支払額	△5,671	△7,056
法人税等の支払額	△179,227	△14,190
法人税等の還付額	-	5,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,767	345,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△666,234	△397,080
無形固定資産の取得による支出	△49,055	△25,939
投資有価証券の取得による支出	△1,500	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	△6,454	△5,554
差入保証金の回収による収入	2,953	12,309
保険積立金の解約による収入	-	35,965
その他	△5,240	△5,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,530	△385,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△159,893	△181,625
自己株式の取得による支出	△24	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,800
セール・アンド・リースバックによる収入	66,991	-
配当金の支払額	△82,475	△82,822
その他	△14,088	△24,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,511	△179,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△979	685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,231	△218,766
現金及び現金同等物の期首残高	815,102	702,870
現金及び現金同等物の期末残高	702,870	484,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.

株式会社2B

当連結会計年度より、新たに設立した合弁会社「株式会社2B」を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 商品

個別法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

## レンタル資産

レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

## その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～42年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## ③リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②商品保証引当金

保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## レンタル料収入の計上基準

レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー（リース・レンタルユーザー、一般法人、中古品取扱業者）及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、個人、法人、中古取扱業者へ販売を行っております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,725	605,815	4,491,540	—	4,491,540
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,885,725	605,815	4,491,540	—	4,491,540
セグメント利益	198,634	28,943	227,578	—	227,578
セグメント資産	1,503,853	940,344	2,444,198	622,451	3,066,650
その他の項目					
減価償却費	68,240	278,474	346,715	—	346,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,267	546,605	756,872	—	756,872

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,826,444	736,825	4,563,269	—	4,563,269
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,826,444	736,825	4,563,269	—	4,563,269
セグメント利益	33,641	84,973	118,615	—	118,615
セグメント資産	1,577,855	1,025,865	2,603,721	445,972	3,049,693
その他の項目					
減価償却費	85,490	346,846	432,336	—	432,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,326	459,211	546,538	—	546,538

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現金及び預金)及び本社管理部門に係る資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
1株当たり純資産額	371円 92銭	1株当たり純資産額	373円 61銭
1株当たり当期純利益金額	35円 25銭	1株当たり当期純利益金額	17円 56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	182,412	90,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	182,412	90,858
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,907	5,174,889

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,924,670	1,941,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	8,239
(うち非支配株主持分(千円))	—	(8,239)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,924,670	1,933,399
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	111	111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,174,889	5,174,889

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,825	462,417
売掛金	293,755	317,939
商品	589,860	712,910
貯蔵品	2,383	3,595
前渡金	17,268	8,127
前払費用	60,438	59,565
繰延税金資産	32,753	24,294
その他	6,346	1,978
貸倒引当金	△3,496	△349
流動資産合計	1,702,136	1,590,479
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	791,018	893,763
建物	62,286	56,018
車両運搬具	5,153	3,692
工具、器具及び備品	70,654	65,060
リース資産	18,087	29,576
有形固定資産合計	947,199	1,048,111
無形固定資産		
リース資産	62,119	47,503
ソフトウェア	41,615	39,672
ソフトウェア仮勘定	18,318	27,689
無形固定資産合計	122,053	114,865
投資その他の資産		
投資有価証券	4,356	3,488
関係会社株式	0	10,200
出資金	380	370
関係会社長期貸付金	5,955	6,515
長期営業債権	61	892
長期前払費用	—	1,100
繰延税金資産	30,584	31,004
差入保証金	237,460	229,666
その他	21,979	3,776
貸倒引当金	△6,017	△7,408
投資その他の資産合計	294,760	279,606
固定資産合計	1,364,013	1,442,583
資産合計	3,066,150	3,033,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,086	155,496
1年内返済予定の長期借入金	175,375	198,500
リース債務	21,335	24,777
未払金	50,834	77,857
未払費用	119,752	73,634
未払法人税等	5,208	44,621
未払消費税等	28,276	23,889
未払事業所税	6,616	6,790
前受金	4,164	2,559
預り金	19,279	6,892
前受収益	1,310	1,325
商品保証引当金	8,165	8,978
資産除去債務	—	54,279
その他	2,223	1,564
流動負債合計	568,630	681,165
固定負債		
長期借入金	426,875	322,125
リース債務	65,672	59,338
長期末払金	1,030	1,030
資産除去債務	79,443	34,538
固定負債合計	573,020	417,032
負債合計	1,141,650	1,098,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	965,195	975,578
利益剰余金合計	965,820	976,203
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,924,312	1,934,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	171
評価・換算差額等合計	187	171
純資産合計	1,924,499	1,934,865
負債純資産合計	3,066,150	3,033,063

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	4,491,540	4,546,064
売上原価		
商品売上原価	1,728,386	1,903,440
引取原価	251,492	217,116
レンタル原価	413,690	464,145
売上原価合計	2,393,569	2,584,701
売上総利益	2,097,970	1,961,362
販売費及び一般管理費	1,869,674	1,829,888
営業利益	228,295	131,473
営業外収益		
受取利息	150	152
受取配当金	48	48
受取家賃	3,341	3,574
受取賃貸料	10,800	10,800
貸倒引当金戻入額	—	1,728
雑収入	7,274	7,338
営業外収益合計	21,615	23,641
営業外費用		
支払利息	4,491	7,230
為替差損	785	244
貸倒引当金繰入額	158	—
営業外費用合計	5,435	7,474
経常利益	244,475	147,640
特別利益		
投資有価証券売却益	19,999	—
保険解約返戻金	—	14,341
特別利益合計	19,999	14,341
特別損失		
固定資産除却損	708	7,508
投資有価証券評価損	—	837
特別損失合計	708	8,345
税引前当期純利益	263,767	153,636
法人税、住民税及び事業税	59,710	52,402
法人税等調整額	22,420	8,053
法人税等合計	82,130	60,455
当期純利益	181,636	93,180

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	866,358	866,983	△17	1,825,498	
当期変動額									
剰余金の配当					△82,798	△82,798		△82,798	
当期純利益					181,636	181,636		181,636	
自己株式の取得							△24	△24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	98,837	98,837	△24	98,813	
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	965,195	965,820	△41	1,924,312	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	1,825,512
当期変動額			
剰余金の配当			△82,798
当期純利益			181,636
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	173	173	173
当期変動額合計	173	173	98,986
当期末残高	187	187	1,924,499

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	965,195	965,820	△41	1,924,312	
当期変動額									
剰余金の配当					△82,798	△82,798		△82,798	
当期純利益					93,180	93,180		93,180	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	10,382	10,382	—	10,382	
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	975,578	976,203	△41	1,934,694	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	187	187	1,924,499
当期変動額			
剰余金の配当			△82,798
当期純利益			93,180
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	10,366
当期末残高	171	171	1,934,865

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
1株当たり純資産額	371円89銭	1株当たり純資産額	373円90銭
1株当たり当期純利益金額	35円10銭	1株当たり当期純利益金額	18円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	当期純利益(千円)	181,636
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,636	93,180
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,907	5,174,889

## 2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
	純資産の部の合計額(千円)	1,924,499
普通株式に係る純資産額(千円)	1,924,499	1,934,865
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	111	111
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,174,889	5,174,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。